

2022年4月26日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

日本共産党福岡県議会議員団 高瀬菜穂子
立川 由美

コロナ禍と物価高から県民の暮らしと営業を守る緊急の申し入れ

昨年来、コロナ危機で止まっていた経済活動が各国で再開され、世界的な需要増で原油の国際価格が上昇しています。それに追い打ちをかけたのがロシアのウクライナ侵略です。日本では日銀総裁が大規模な金融緩和政策をさらに続けると繰り返し発言したことで、円安がいつそう進み、輸入物価が上がっています。

レギュラーガソリン1リットル当たりの店頭価格は昨年4月の150円からいまや170円台半ばに値上がりし、物価全体を押し上げています。ロシアとウクライナが世界輸出高の3割を占める小麦の輸入価格も上昇しています。

帝国データバンクが4月初めに実施した調査によると、3月までの半年間に製品、サービスを値上げした企業は33%、4月以降に値上げを実施または予定している企業は43%に上っています。アンケートには「戦争地域で小麦生産が回復するまで影響が長引く」（北海道のラーメン店）と物価高の長期化を恐れる声が寄せられました。

本県として、コロナ禍と物価高から県民の暮らしと営業を守る対策が求められています。以下の点について緊急に要望します。

記

- (1) 本県の2022年度当初予算は、物価高が深刻化する前に編成されたものとなっている。物価高から暮らしと営業を守るための補正予算を編成すること。
- (2) ガソリン価格が高騰した場合に揮発油税を減税するトリガー条項の発動を含め、卸売価格を引き下げる対策を行うよう国に求めること。あわせて、中小企業の事業用燃油、農漁業用燃油の価格も引き下げを求めること。
- (3) 財務省の試算では、食料品などへの消費税の軽減税率8%を、1年間0%とするのに必要な財源は約4.4兆円となっており、国が行おうとしている総合緊急対策の範囲内で可能である。物価高騰で消費が冷え込んでいることから、国に対し、消費税を直ちに5%に引き下げるよう求めること。消費税の納税を免除されていた小規模の事業者や個人事業主に新たな税負担が発生するインボイス制度（適格請求書保存方式）を中止するよう求めること。

- (4) 国に対し、事業復活支援金を少なくとも持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給するよう求めること。国の事業復活支援金と併給可能な事業者支援を滋賀県や熊本県など10県が行っている。本県としても同様に、中小事業者へ独自の支援策を講ずること。
- (5) 生活困窮者の命綱となっている「生活福祉資金」の特例貸付は6月まで延長となった。貸付利用者に対する返済免除の要件を緩和するよう国に求めること。
- (6) 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げるよう国に求めること。厚生労働省は、コロナ禍で保護決定の要件緩和を行い、車の保有などの資産活用や稼働能力活用の判断等について弾力的な運用を認めた。県はこれに沿って周知徹底と指導を行ってきたと認識しているが、改めて通知の趣旨に沿った運用を徹底すること。
- (7) コロナ禍で大学生のアルバイト収入が減少している。九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学に通う大学生へ生活支援策を行うこと。県内の大学等が行っている、困窮する学生の学びの継続に向けて行う支援事業に、県として助成を行うこと。

以上